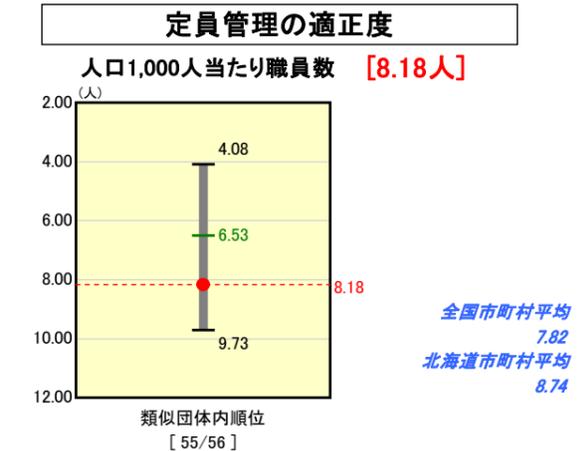
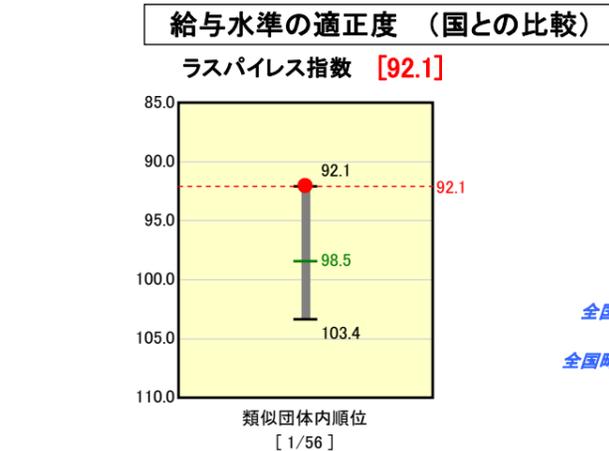
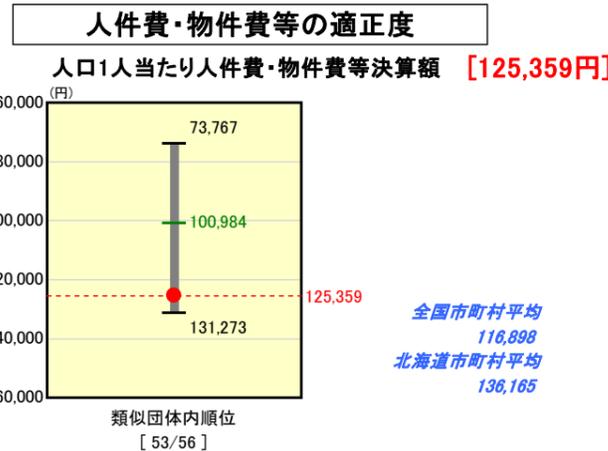
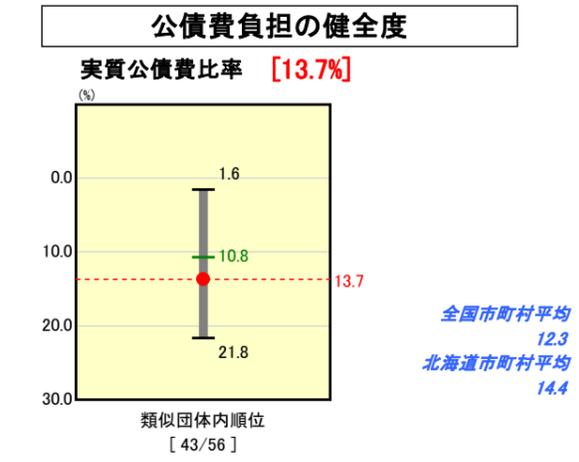
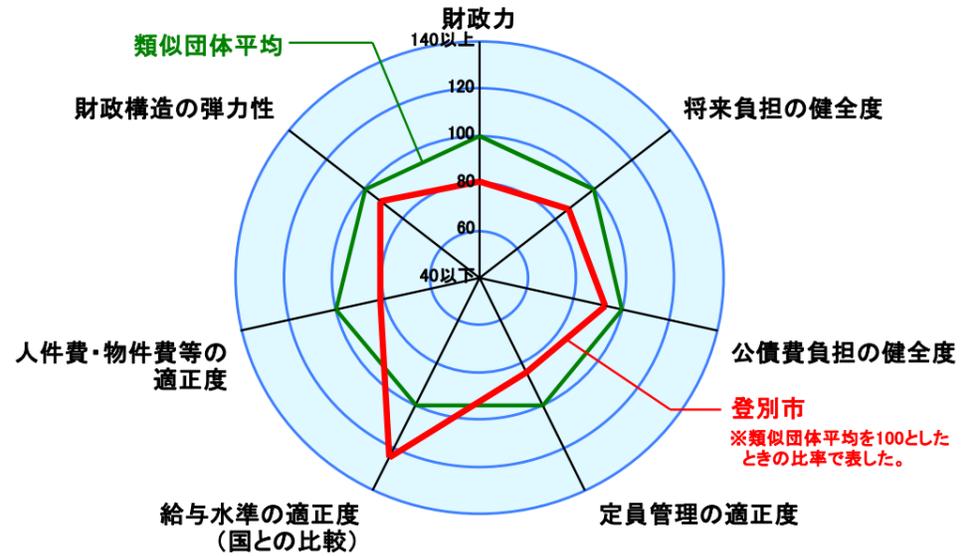
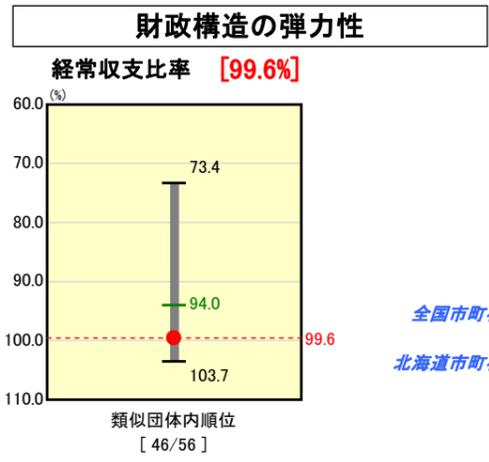
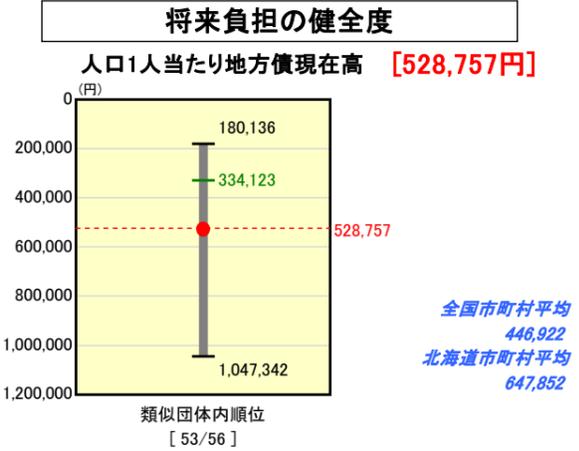
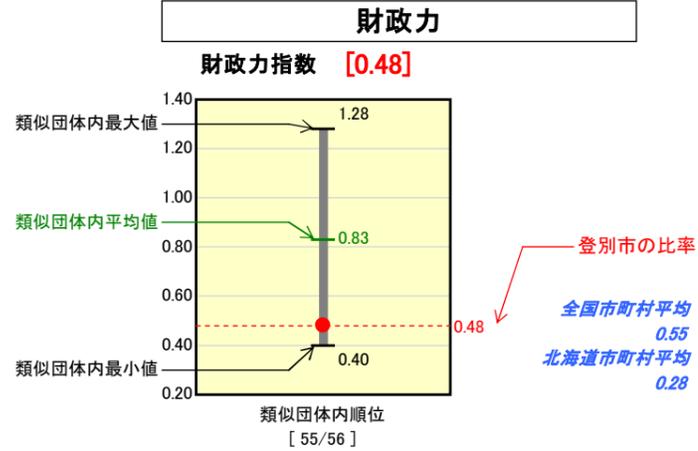


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 北海道 登別市

人口	52,905	人(H20.3.31現在)
面積	212.11	km <sup>2</sup>
歳入総額	19,433,379	千円
歳出総額	18,906,666	千円
実質収支	526,713	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**： 財政基盤の弱さに加え長引く景気の低迷等により、類似団体平均を大きく下回っているが、税源移譲の影響等より基準財政収入額が増加したことなどから単年度の指数は上昇している。

**経常収支比率**： 職員給与の独自削減や職員数の削減、事務事業の見直し等を実施してきたが、公債費の高止まりの時期であることに加え退職者数のピークを迎えていることなどから比率は悪化している。平成19年度に策定した中期財政見通し(平成19年度～平成22年度)による財政健全化に向けた取組みを実施することにより、さらなる歳出の削減を図る引き続き市税徴収率の向上等、歳入確保に努める。

**実質公債費比率**： 過去の建設等大型事業により公債費が増加しており、類似団体平均を上回っている。平成19年度より健全化判断比率として位置付けられ算定方法に見直しがあったことから当市においては比率が改善されているが、公債費のピーク時であり数年間は高止まりの状況が続くことから、引き続き新たな市債の発行を抑制するとともに、高利率市債の繰上償還を実施するなど財政の健全化に努める。

**人口1人当たり地方債現在高**： 過去の大型建設事業により類似団体平均を上回っている。引き続き新規の市債発行を極力抑制し、財政の健全化に努める

**ラスパイルズ指数**： 平成16年度から給料(管理職4.5%、その他3.5%)、期末勤勉手当(5%)、退職手当(5%)、管理職手当(10～15%)等の独自削減を実施していることから、類似団体中最低の給与水準となっている。

**人口1,000人当たり職員数**： 類似団体の類型区分内における当市の人口規模が小さいため類似団体平均を上回っている。これまでも民間委託の推進等により職員数の削減を実施してきたが、今後においても引き続き少数精鋭を基本とした職員体制の構築に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**： 類似団体平均を上回っている要因としては、平成12年度より供用開始しているごみ処理施設の維持管理に要する物件費及び維持補修費(委託料、修繕料等)が挙げられる。今後も施設の老朽化に伴い、維持補修費等が増加することは避けられないが、計画的な施設修繕の実施等により、施設の延命を図るなど極力経費の縮減に努める。